

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム (毎月分配型／年2回決算型)

追加型投信／海外／株式

基準日：2024年8月30日

「毎月分配型」の運用状況

信託期間：2015年10月20日 から 2025年10月17日 まで
 決算日：毎月18日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：2709

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

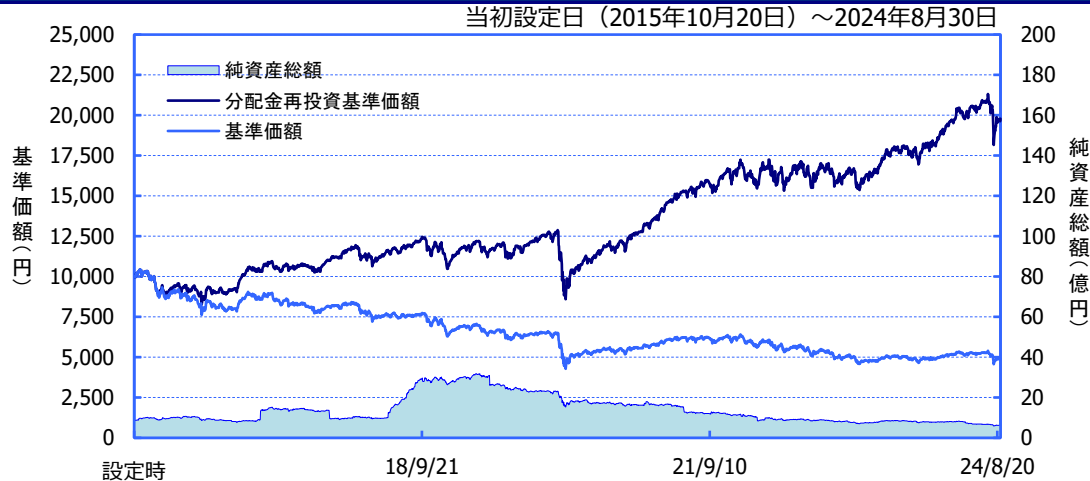
≪基準価額・純資産の推移≫

2024年8月30日現在

基準価額	4,912 円
純資産総額	626百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-4.0 %
3カ月間	-2.5 %
6カ月間	+0.6 %
1年間	+9.4 %
3年間	+23.8 %
5年間	+73.3 %
年初来	+9.3 %
設定来	+97.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～92期	合計：8,550円
第93期 (23/09)	50円
第94期 (23/10)	50円
第95期 (23/11)	50円
第96期 (23/12)	50円
第97期 (24/01)	50円
第98期 (24/02)	50円
第99期 (24/03)	50円
第100期 (24/04)	50円
第101期 (24/05)	50円
第102期 (24/06)	50円
第103期 (24/07)	50円
第104期 (24/08)	50円
分配金合計額	設定来：9,150円 直近12期：600円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド	運用会社名	ファンド名	比率
			合計98.6%
	UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー	UBS (CAY) USTータル・イールド・ファンド(USDカバードコール・クラス)	98.6%
	大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：**大和アセットマネジメント**
 Daiwa Asset Management

商号等：大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「年2回決算型」の運用状況

信託期間 : 2015年10月20日 から 2025年10月17日 まで
 決算日 : 毎年4月18日および10月18日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 2710

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

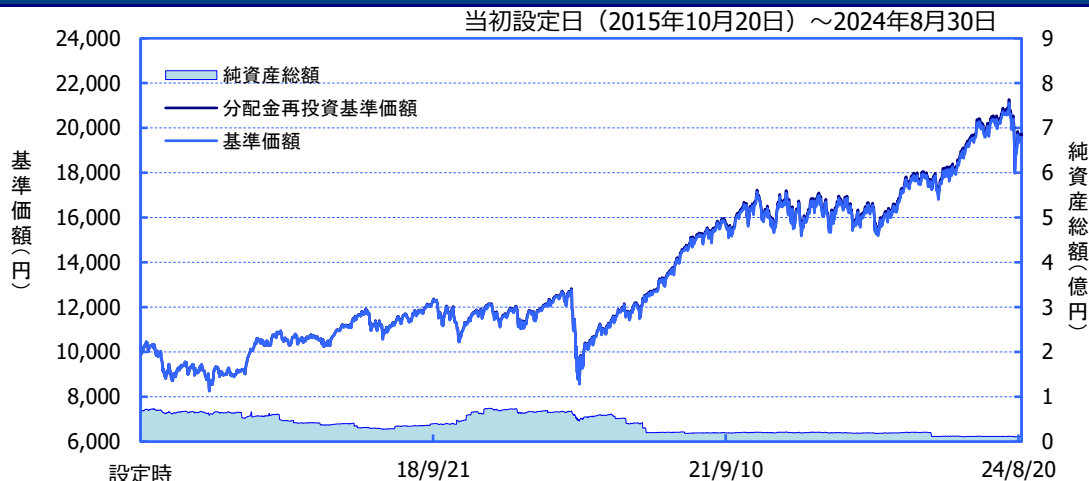
「基準価額・純資産の推移」

2024年8月30日現在

基準価額	19,584 円
純資産総額	11百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-4.0 %
3か月間	-2.5 %
6か月間	+0.6 %
1年間	+9.5 %
3年間	+23.7 %
5年間	+73.8 %
年初来	+9.3 %
設定来	+97.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~5期 合計:	20円
第6期 (18/10)	10円
第7期 (19/04)	10円
第8期 (19/10)	0円
第9期 (20/04)	0円
第10期 (20/10)	10円
第11期 (21/04)	10円
第12期 (21/10)	10円
第13期 (22/04)	10円
第14期 (22/10)	0円
第15期 (23/04)	0円
第16期 (23/10)	10円
第17期 (24/04)	10円
分配金合計額	設定来: 100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド	運用会社名	ファンド名	比率
合計			98.8%
UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー	UBS(CAY)USTータル・イールド・ファンド(USDカバードコール・クラス)		98.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド		0.0%

≪UBS(CAY) USトータル・イールド・ファンド(USDカバードコール・クラス)の運用状況≫

※UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

株式 ポートフォリオ特性値	
銘柄数	101
自社株買い比率	4.4%
配当利回り(課税前)	1.1%

※自社株買い比率と配当利回り(課税前)は、UBSアセット・マネジメントが算出したものを表示しています。
 ※自社株買い比率は、企業の自社株買い金額を時価総額で割った比率をいいます。

通貨カバードコール戦略	
カバー率	47.7%
オプションプレミアム(年率)	8.8%

※オプションのカバー率は、組入株式等の時価評価額合計に対するオプションの想定元本額の比率です。

資産別構成		合計100.0%
資産	比率	
外国株式	99.4%	
現金等	0.6%	

株式カバードコール戦略	
カバー率	51.1%
オプションプレミアム(年率)	9.9%

※オプションのカバー率は、株式ポートフォリオに対する株式オプションのポジションの比率です。

株式 業種別構成		合計99.4%
業種名	比率	
情報技術	21.5%	
一般消費財・サービス	15.9%	
資本財・サービス	14.9%	
金融	13.8%	
ヘルスケア	7.0%	
エネルギー	6.9%	
素材	5.8%	
コミュニケーション・サービス	4.9%	
生活必需品	4.8%	
公益事業	3.9%	
不動産	0.0%	

※オプションプレミアムは、年率換算したものを表示しています。
 ※上記データは、カバードコール戦略構築時のデータです。
 ※カバードコール戦略について、くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

組入上位10銘柄				合計10.5%
銘柄名	通貨	業種名	比率	
BEST BUY CO INC	米ドル	一般消費財・サービス	1.2%	
CATERPILLAR INC	米ドル	資本財・サービス	1.1%	
NETFLIX INC	米ドル	コミュニケーション・サービス	1.1%	
DECKERS OUTDOOR CORP	米ドル	一般消費財・サービス	1.0%	
EXXON MOBIL CORP	米ドル	エネルギー	1.0%	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	米ドル	ヘルスケア	1.0%	
DROPBOX INC-CLASS A	米ドル	情報技術	1.0%	
DUPONT DE NEMOURS INC	米ドル	素材	1.0%	
VERISIGN INC	米ドル	情報技術	1.0%	
STATE STREET CORP	米ドル	金融	1.0%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
 ※資産別構成、株式 業種別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ(現金含む)に対するものです。
 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

【投資環境】

米国株式

米国株式市場は急落後に急反発し、前月末を上回りました。月初は、雇用統計の悪化などを受けた景気後退懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。月後半は、7月FOMC(米国連邦公開市場委員会)議事録で示された9月の利下げ開始が適切との見解やジャクソンホールでのパウエルFRB(米国連邦準備制度理事会)議長のハト派発言を受け利下げの確度が高まるなか、株価は堅調に推移しました。

米国株式オプション市況

VIX指数に代表される米国株式市場のボラティリティは小幅に低下しました。上旬は、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り、米国経済の減速懸念から株価が大幅に下落したため、VIX指数は急上昇しました。しかしその後は、市場の動揺が収まり、株価が回復するにつれてVIX指数も落ち着きを取り戻し、月末まで低下基調で推移しました。

米ドル/円為替市況

為替市場では、大幅な円高米ドル安となりました。米国金利の大幅な低下により、日米金利差の縮小が意識されたことに加え、日銀の追加利上げへの警戒感がくすぶったことなどから、円高米ドル安基調となりました。

米ドル/円為替オプション市況

期間1ヵ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティは上昇しました。上旬は、米国経済の減速懸念などから市場の値動きが拡大し、米ドル安・円高が急速に進んだ局面で、インプライド・ボラティリティは一時大きく上昇しました。しかし、米ドルの反発につれてインプライド・ボラティリティは低下に転じ、その後は、金融市場が比較的落ち着いた動きとなる中で、概ねレンジ内で推移しました。

【ファンドの運用状況】

パフォーマンス要因

保有株式が上昇したことがプラスに寄与したものの、米ドルのコールオプションや米ドルが対円で下落したことなどがマイナスに寄与したことから基準価額は下落しました。

個別銘柄では、ECサイトを運営するエッツィなどがマイナスに寄与しました。エッツィは、直近四半期決算の売上は好調だったものの、先行きの業績に対する懸念から株価が大きく下落しました。

【今後の見通しと方針】

米国株式

米国株式はもみ合う展開を予想します。足元、米国は政治・景気の両面で、先行きに対する不確実性が再び高まっています。景気後退懸念と利下げ期待が交錯するなか、高値では利益確定の動きが強まると予想され、短期的にはやや慎重な見方をしています。ただし中長期的には、底堅い経済成長と企業業績の安定した伸び、金利の低下見通しと、これに支えられた投資の回復・拡大が米国株式をサポートするとみています。

ポートフォリオにおいては、引き続き米国の大型・中型株の中から、株主還元比率の水準や持続性の優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案しながら幅広く投資を行ってまいります。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)：毎月分配型
 ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)：年2回決算型
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム」とします。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資します。
- ・個別株式のカバードコール戦略を活用します。
- ・通貨のカバードコール戦略を活用します。
- ・「毎月分配型」と「年2回決算型」の2つのファンドがあります。
- ・2つのファンドは、それぞれ毎月または年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カバードコール戦略の利用に伴うリスク	〈株式カバードコール戦略〉 ・オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の株価水準、権利行使価格、株価変動率（ボラティリティ）、満期日までの期間、金利水準、配当金額、需給等により決定されるため、変動します。 ・株価水準や株価変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。 ・株式カバードコール戦略では、株価が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、株式のみに投資した場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復は株価に比べて緩やかになる可能性があります。 ・株式カバードコール戦略では個別銘柄ごとにカバードコール戦略を構築するため、株価上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果が株式市場全体の動きに対して劣化する可能性があります。 〈通貨カバードコール戦略〉 ・オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の為替水準、権利行使価格、為替変動率（ボラティリティ）、満期日までの期間、金利水準、需給等により決定されるため、変動します。 ・為替水準や為替変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。 ・通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルの為替レートが上昇した場合の為替差益が限定されるため、通貨カバードコール戦略を構築しなかった場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、円に対する米ドルが下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復は為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするためカバードコール戦略を解消（株式の売却およびオプションの買戻し）する際、市場規模や市場動向によっては当初期待される価格で解消できないこと

もあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.20%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.3475% (税抜1.225%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.40%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.80%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。	
実質的に負担する 運用管理費用	年率2.0525%(税込)程度		
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはチューリッヒの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	(2024 年 11 月 4 日まで) 午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) (2024 年 11 月 5 日以降) 原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング (乗換え) 繰上償還	[毎月分配型] および [年 2 回決算型] の間でスイッチング (乗換え) を行なうことができます。 ● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	・ダイワ米国株主還元株ツイン α プレミアム (毎月分配型) 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ米国株主還元株ツイン α プレミアム (年 2 回決算型) 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

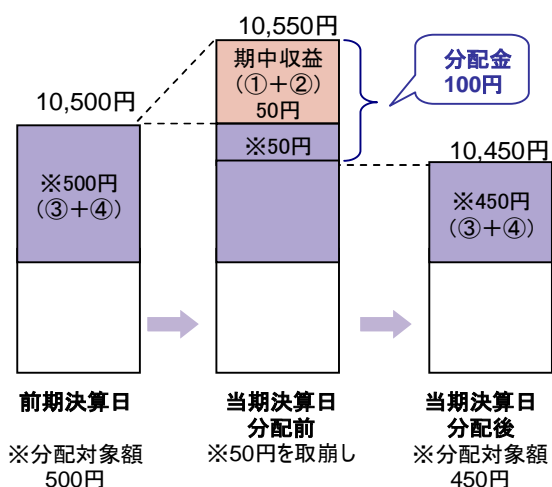
投資信託の純資産

分配金

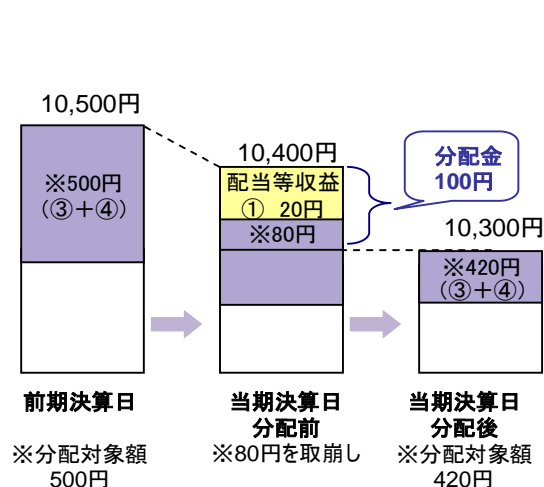
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



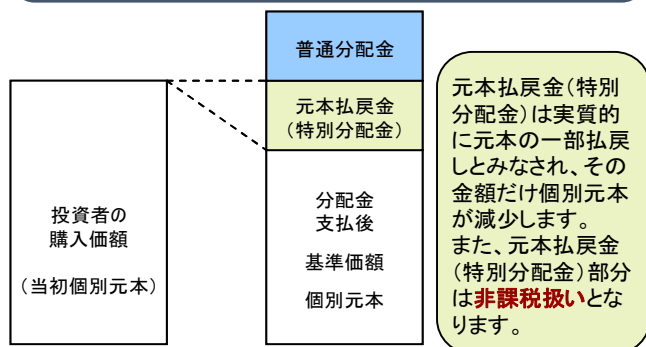
前期決算日から基準価額が下落した場合



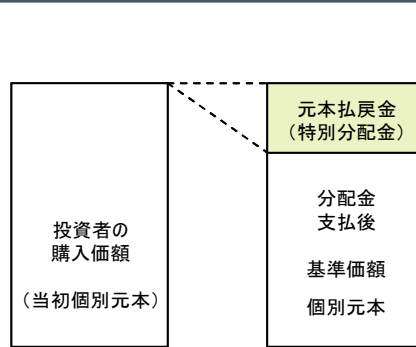
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ米国株主還元株ツイン α プレミアム（毎月分配型）
ダイワ米国株主還元株ツイン α プレミアム（年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。